

Synergy Solutions for a World in Crisis: Tackling Climate and SDG Action Together

REPORT ON STRENGTHENING THE EVIDENCE BASE | FIRST EDITION 2023

(暫定非公式訳)

危機的状況にある世界へのシナジーによる解決策：

気候変動と SDGs の行動を共に取り組む

エビデンスベースの強化に関する報告書 | 第一弾報告書 2023

本版は、国際連合「Synergy Solutions for a World in Crisis: Tackling Climate and SDG Action Together REPORT ON STRENGTHENING THE EVIDENCE BASE | FIRST EDITION 2023」の公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）による仮訳である。（翻訳：天沼伸恵、小野田真二）

本版は非公式な仮訳であり、国際連合は一切の責任を負わない。IGES は翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

要旨と提言

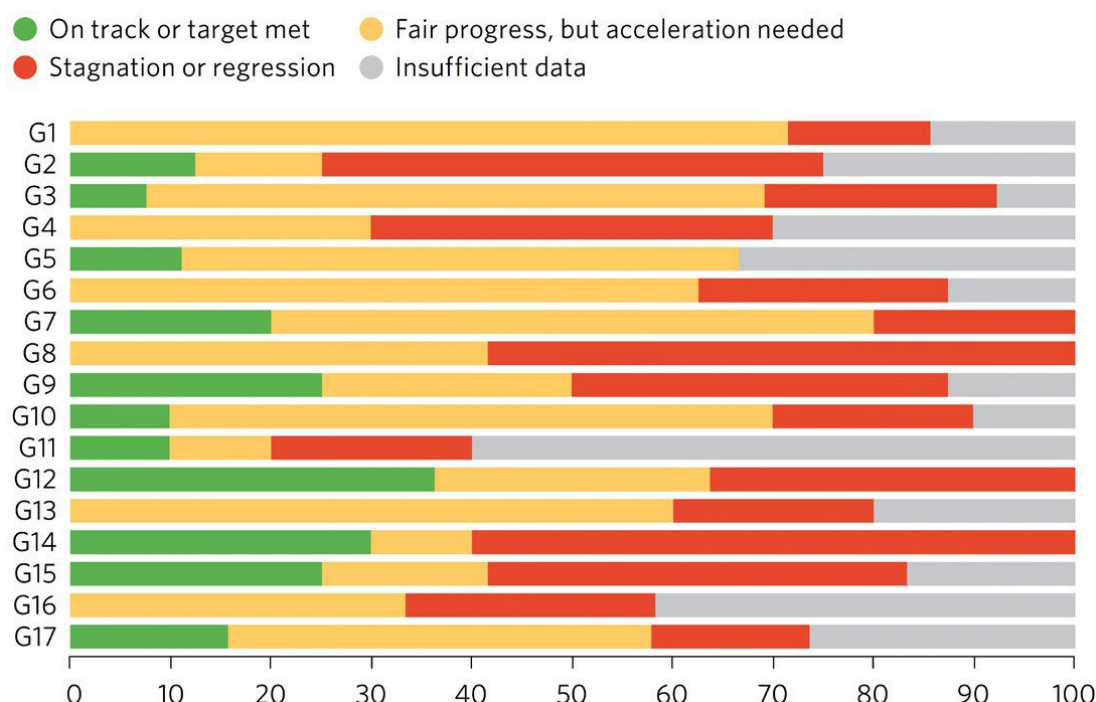
我々は軌道修正しなければならない。相乗効果（以下、シナジー）を活用しなければ、持続可能な開発目標（SDGs）と気候変動に関する目標は未達成のままである。エビデンスは明白であり、気候変動対策と SDGs の達成は切っても切れない関係にある。コベネフィットはトレードオフをはるかに上回る。気候変動対策と SDGs のシナジーを最大化することで、何兆ドルもの投資ギャップを埋めることもできる。シナジーを生む行動（以下、シナジー行動）は、気候と開発の目標に対する各国のコミットメント、報告、資金調達の必須要素であるべきだ。我々は、気候非常事態と持続可能な開発について、今こそ共に行動しなければならない。さもなければ、これらは全く解決に至らない危険性がある。

1. 気候と持続可能な開発の危機に共に取り組むことで、ウィン・ウィンのシナジーを追求することが、我々が今辿っている軌道を修正する唯一の方法である。

今般の「持続可能な開発目標（SDGs）報告 2023：特別版」では、2030 年までの SDGs 達成に向けた進捗について、厳しい現状を次のように述べている。「2030 アジェンダの期限まで残り半分となった今、我々は世界の半分以上を取り残そうとしている。SDGs の 50%以上のターゲットの進捗は弱く、不十分である。30%のターゲットは、停滞もしくは後退している。それらの中には、貧困、飢餓、気候に関する主要ターゲットも含まれている。我々が今行動しない限り、2030 アジェンダは「あったかもしれない世界」の墓に刻まれた言葉となりかねない。」同様に、最新の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）統合報告書によれば、世界の気温はすでに産業革命以前のレベルを 1.1°C 上回っており、2035 年までに転換点である 1.5°C に達するか、それを上回る可能性が高い。

壊滅的で、激化し、広範囲に及ぶ熱波、干ばつ、洪水、山火事が、はるかに頻繁に起こるようになっている。「2022 年地球気候の現状に関する WMO 報告書」は、変動する気候が社会経済と環境に与える影響にスポットライトを当てている。本報告書によると、昨年だけでも、東アフリカでは継続的な干ばつ、パキスタンでは記録的な大雨、中国とヨーロッパでは記録的な熱波が発生し、数千万人が影響を受け、食料不安が引き起こされ、大量移住を助長し、何十億ドルもの損失と損害がもたらされた。こうした影響には国境がないため、それを管理するには国境を越えた協力が必要となる。海面上昇は、沿岸地域の何億人もの人々を脅かしている。

図 ES-1. 2023 年または最新のデータによって評価されたターゲットに基づいた 17 目標の進捗評価。図は各目標の下で評価可能なターゲットの進捗の割合を示している。



出典：持続可能な開発（SDGs）報告 2023：特別版

表 ES-1. 2030 年の各シナリオにおける世界の温室効果ガス（GHG）排出量と推計排出ギャップ

	2030 年の GHG 排出量 (GtCO ₂ e) 中央値 (範囲)	2030 年の推計排出ギャップ (GtCO ₂ e)		
		2.0℃以下	1.8℃以下	1.5℃以下
2010年政策	66 (64–68)	-	-	-
現行政策	58 (52–60)	17 (11–19)	23 (17–25)	25 (19–27)
無条件NDCs	55 (52–57)	15 (12–16)	21 (17–22)	23 (20–24)
条件付きNDCs	52 (49–54)	12 (8–14)	18 (14–20)	20 (16–22)

出典：UNEP 排出ギャップ報告書 2022（訳者注：本図は、IGES による「排出ギャップ報告書 2022 エグゼクティブ・サマリー（日本語翻訳版）」より引用）

国連環境計画の「排出ギャップ報告書 2022」は、「現在実施されている政策で追加的な行動をとらない場合、21 世紀の間に地球温暖化が 2.8℃になると予測され」、「この世界的に不十分な NDC でさえ各国は達成の目途が立っていない。」と述べている。

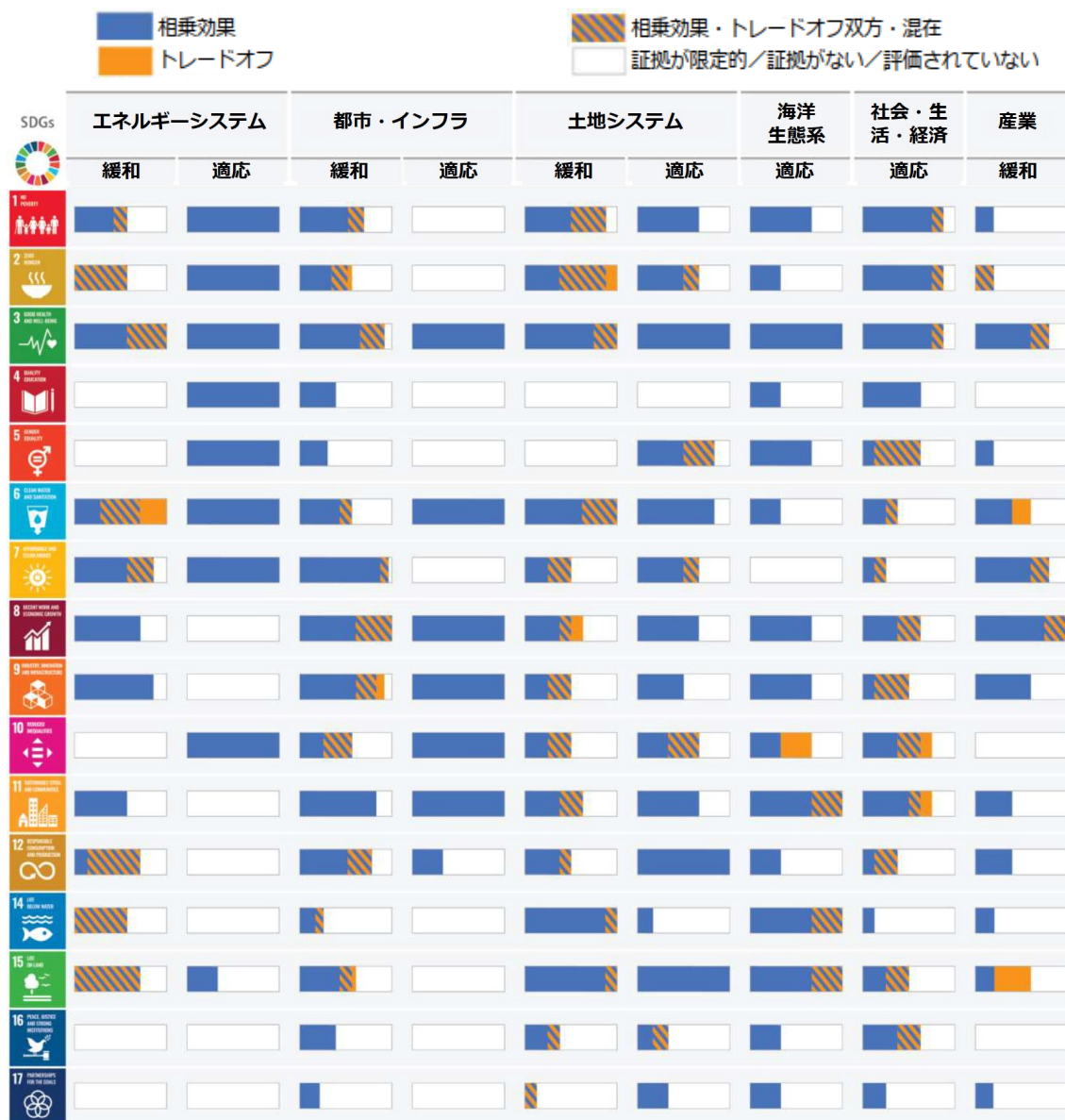
今年（訳者注：2023 年）初め、国連事務総長は世界の現状を次のように的確に表現した。

「我々が生きてきた中で、他に類を見ないほど多くの、複合する課題を目にしながら、2023年が始まった。戦争は容赦なく続いている。気候危機が燃え盛っている。極度の富の集中と極度の貧困が深刻化している。持てる者と持たざる者との間の格差が、社会を、国家を、世界全体を、分裂させている。大規模な地政学的分断が、世界の連帯と信頼を揺るがしている。この道は行き止まりであり、針路を修正しなければならない。」さらに、「気候行動は、SDGsのすべての目標を前進させる21世紀最大の機会である。」と付け加えた。これは、気候と開発の両課題について共に行動する必要性を訴える事務総長の緊急の呼びかけであり、持続可能な開発のための2030アジェンダとパリ協定が本質的に結びついていること、つまり、一方の達成なくしては他方は達成できないことを皆に再認識させるものであった。最近の『ネイチャー』誌の論説では、次のように論じている。「問題は明確さが欠けていることではない。科学は明白である。持続可能性は気候行動なしには達成できないし、その逆もしかりなのである。両方への戦いが必要なのである。世界が必要としているのは、真に持続可能でより公平な開発を推し進められる政治連合を構築できる指導者である。」(Nature 620, 921-922 (2023))。

本報告書は、統合的かつシナジーをもたらす方法で気候と開発に積極的に行動することが、国連事務総長が求めた軌道修正を行うための重要な機会となることを示している。本報告書は、国際社会がこれらのシナジーを高めることに真剣に取り組み、それによってこれらの課題に対処するのであれば、課題だけでなくチャンスもあることを強調している。

本報告書は、入手可能なデータとエビデンスの大まかな概要、最前線の専門家による洞察、そして2030アジェンダとSDGs全体のシナジー行動を強化するための提言を提供することを目的としている。第一弾である本報告書は、より広範なセクター、テーマ別分野を含み、あらゆるレベルにおける気候とSDGsのシナジー行動の強化・実装に関連する具体的な課題を深く掘り下げることになる、将来の報告書の基礎を形成するものである。

図 ES-2. 短期的な適応・緩和行動は、持続可能な開発目標（SDGs）とのトレードオフよりもシナジーが大きい。棒グラフの長さは、各システム／セクターにおける緩和または適応の選択肢の総数を表す。適応と緩和の選択肢の数はシステム／セクターによって異なるため、棒グラフが緩和、適応、システム／セクター、SDGs の間で比較できるよう 100%に正規化されている。



出典 IPCC 統合報告書 2023（訳者注：本図は、環境省（2023）「IPCC 第6次評価報告書の概要 - 統合報告書-」より引用）

2. 既存の膨大なエビデンスは、パリ目標と SDGs が相互に強化し合うものであり、一方がなければ他方は達成できないことを強調している。

気候変動への対応と SDGs の達成には強いシナジーがあり、一方の前進が他方の向上につながることを示すエビデンスがある。2030 アジェンダとパリ協定を協調して追求することで、両方のアジェンダを大幅かつ効率的に推進することができる。気候行動と SDGs のコベネフィットとトレードオフを評価することは、介入の費用対効果を高め、公正かつ公平な移行を確保するために重要である。

本報告書では、既存の文献や入手可能なエビデンスから、(理論的・実証的な)数多くの事例が含まれている。それらは、気候変動緩和・適応政策の大半が、健康状態の改善や大気汚染の削減、農業排出量の削減、食料・水の安全保障の向上、気候リスクへの暴露の軽減など、開発におけるコベネフィットをもたらすことを示している。例えば、ある研究は、パリ協定のもとで誓約されたエネルギーシステムの移行がいかに世界の大気汚染を大幅に削減できるかを示しており、大気汚染対策の厳しさによっては 2030 年には年間 10 万人、より野心的な 2°C に準拠した経路のもとでは年間 35 万人もの早死を回避できるとしている。さらに、健康と農業生産性に関連するコベネフィットは、気候政策のコストを世界的に相殺し、世界の GDP 増加に貢献することがわかった。古い建物をエネルギー効率の高いものに変えることは、GHG 排出量を削減するだけでなく、雇用と健康にも便益をもたらす。OECD 加盟国の都市で建物の改修に投資することで、年間 200 万人の雇用が創出される可能性がある。OECD 加盟国以外の都市で同レベルの投資を行えば、同じ期間に年間 200 万～1,600 万人の新規雇用が創出される可能性がある。雇用を創出するだけでなく、労働環境の改善と罹患率の低下により、エネルギー効率の高い建物で働く従業員の生産性は最大 16% 向上し、それによって GDP 成長率が向上する。同様にバッテリー駆動の電気自動車への移行は、排出ガスを削減し、負傷や健康リスクの軽減、大気環境の改善、暑さへの脆弱性の軽減などを通じて、大きな健康上の便益をもたらす。

3. 縦割り型アプローチから、統合的な計画、実施、報告に向けた前進はあるものの、より速度を速める必要がある。

エビデンスは気候変動対策と 2030 アジェンダのターゲットの 80% との間にシナジーがあることを示しており、より大きな「開発の配当」を生み出すことが証明されている気候変動政策を特定し、そこに資源を投入する機会を浮き彫りにしている。国のコミットメントや報告メカニズム、セクター別政策やそれを可能にするような改革、地方レベルの計画や予算編成方法など、国や地方レベルにおいてシナジーを活用する兆しは増加の一途をたどっている。しかし、このようなシナジー行動が、あらゆるレベルの政策立案者の既定の立場になっていないのは、いささか不可解である。その証左として、気候変動と SDGs の主要な政策手段、すなわち各国による国が決定する貢献 (NDC)、長期低排出開発戦略 (LT-LEDS)、国家適応計画 (NAPs)、自発的国家レビュー (VNRs) はそれぞれ、ほとんど他の政策手段に言及していない。明らかに、気候と開発の両課題に同時に取り組む政策を広く策定し実施することを阻む障壁が数多く存在している。本報告書は、こうした障壁が多面的で複雑ではあるが、克

服可能であることを示している。以下では、これらの障壁のいくつかを簡単にまとめ、どのように対処すべきかについて提言を行う。

2030 年アジェンダとパリ協定に対処するためのシナジーアプローチの採用が全般的に乏しいのは、科学—政策—社会の接点が弱いからであり、科学的根拠と採用された政策行動との間に大きな断絶が残っている。これに取り組むことで、科学的に検証された最良の政策が策定され、実施され、方法論的な弱点に対処することが可能となる。シナジーを社会実装（Operationalize）するためには、知識、政治、制度、経済にかかわる多くの障壁に対処しなければならない。

知識の障壁

- **利用しやすく、合理的で、標準化された方法論が欠如。** 気候行動と様々な SDGs との間の相互作用をマッピングするための実践的な手法やアプローチは、文献上でも実際にも、政策立案者にとって利用しやすいものが不足している。加えて、モデルベースの定量化手法は、様々な前提条件、推定、不確実性を伴うことが多く、その結果、政策立案における一般的な有用性が制限される可能性がある。コベネフィットやシナジーのために資金を配分するという観点での課題の一つは、異なるデータ要件を持つツールの拡散である。完全な調和は不可能かもしれないが、しっかりと使っていて使いやすく、前提条件やデータ要件が明確なツールや手法を構築する努力が必要である。
- **様々なレベルと全てのセクターにわたって、研究、質の高いデータ、包括的指標が欠如。** 気候変動対策と大気質・健康とのコベネフィットや、低炭素エネルギー転換と気候とのシナジーを除いて、地域、国、国際レベル、また全てのセクターにわたって気候と SDGs の両課題のシナジーを評価するためのデータや指標が全般的に不足している。それらには、適応とレジリエンス対策のコベネフィット、生物多様性保護と自然に基づく解決策に関する問題などが含まれる。また、公正な移行への影響を含めて、気候行動と SDGs との間の相互連関に関する研究は依然として不足している。共同研究のレベルを高めることは、知識不足に対処するだけでなく、能力を構築することにもなる。
- **能力不足。** 気候と開発のシナジーアプローチによってもたらされる分野横断的な機会をうまく特定し、実施するために必要な知識を持った優秀な実務家が、世界的に決定的に不足している。気候と持続可能な開発に関する行動には、知識セクターと政策セクターの両方を横断する学際的かつシステム的なアプローチが必要であるが、特定の部門や省庁の責務を超えた行動を促進するための具体的な措置がなければ、それは不可能ではないにせよ、かなり困難である。
- **分配的影響への対処法に関する不十分な理解。** 誰一人取り残さない包括的な政策を立案するためには、気候行動の分配的影響を理解することが不可欠である。重要なのは、あらゆるレベルで公正な移行、参加型アプローチ、包摂性を促進することである。しかし、包摂的な政策を設計し実施することは、移行のスピードを遅らせる可能性がある。トレードオフの大きさを理解するためには、多様な意向の把握・集約を促進し、迅速で効率的、持続

可能かつ公平な移行を支援するメカニズムを設計する方法を理解する必要がある。同時に、進捗状況を測る研究や指標の多くは、分配指標よりもむしろ平均値に焦点を当てている。したがって、公正な移行を達成するためには、包摂的な政策評価の枠組みとデータに関するさらなる研究が必要である。

政治的・制度的障壁

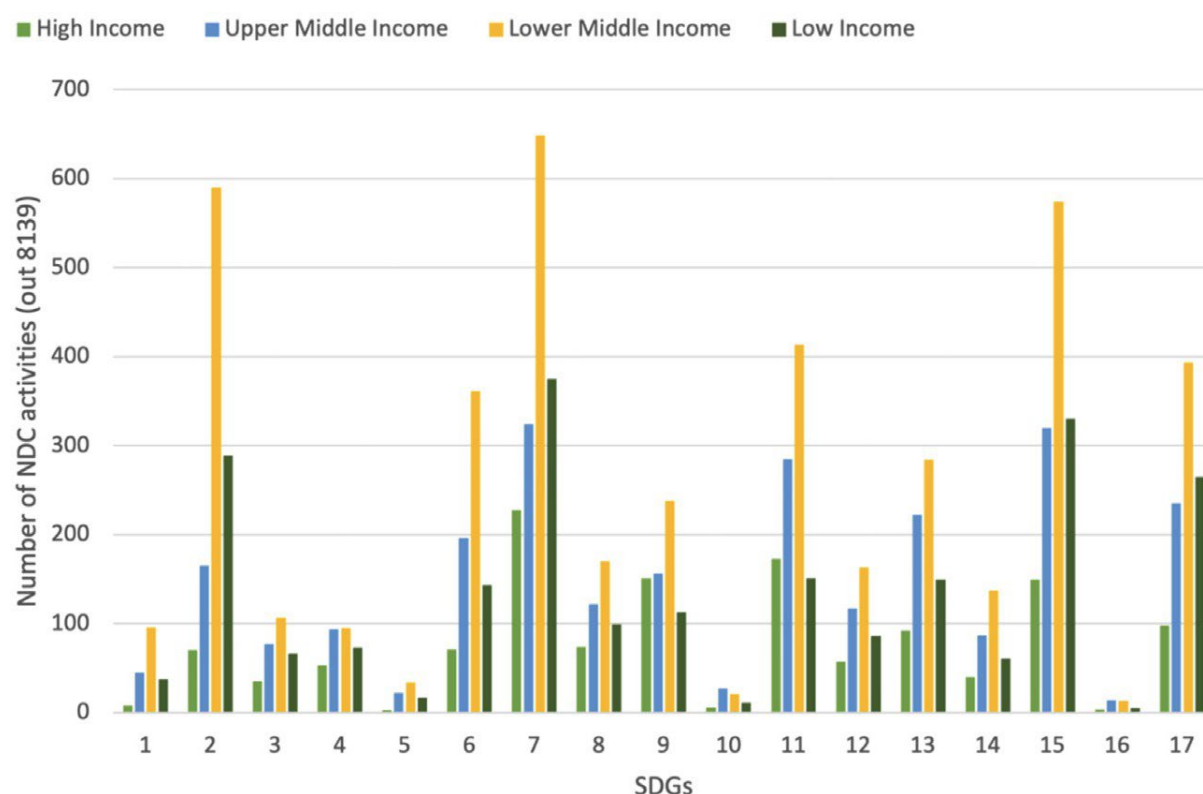
- **ガバナンスと制度。**複雑なガバナンスの仕組みや制度的な硬直性は、権力の重複、権限の欠如、各部門特有の専門用語、情報への不平等なアクセス、透明性の欠如などの要因により、シナジー行動や統合を妨げる可能性がある。さらに、政治家は必ずしも多様な利害関係者にアピールしようという意欲を持っていてはならず、多くの場合、狭い既得権益を支持する傾向が強い。さらに、政治的インセンティブ（複数政党の参入を抑制する選挙制度、選挙区の選り好み、選挙資金法）は、特定の利益集団に迎合するインセンティブを強める可能性がある。したがって、インセンティブ構造をどのように変え、政治家を複数セクターの連合を構築する気にさせるかについて、もっと考える必要がある。政府機関を横断して、より効果的かつ効率的に資源を活用し、より良い結果を得るためには、より良い調整を行い、システムの視点を持つことが必要である。
- **短期的な政治サイクル。**重要な野心がしばしばトレードオフの関係にあり、シナジーが現れるまでに時間がかかる場合、異なる政治的優先事項や競合する目的は、通常の短期的な政治サイクルによって達成が困難になる。
- **分担が明確でない説明責任。**シナジーを追求するには、異なるステークホルダーの領域外で活動する必要がある。複数の部局がイニシアチブを共同所有することが多いため、異なるステークホルダーに対する説明責任が曖昧になり、優先順位が希薄になる可能性がある。そして、管理ができず、自律性が失われることは、組織横断的な協力を進める上で大きな遅れにつながる可能性がある。

経済的障壁

- **資金不足。**気候変動対策と SDGs への投資は、ともに本質的に不十分である。先進国のコミットメントの欠如や、シナジーを追求する経済的必要性に対する理解の乏しさ、さらには気候資金と開発資金のあいまいな関係は、投資資金調達にさらに影響を与える可能性がある。パリ協定と 2030 年アジェンダを切り離して別々に考えると、資金介入における投資ギャップは大変なものになる可能性がある。これは、SDGs と気候のシナジーに投資することで、軽減することができる。特に低所得国、低中所得国、および中所得国において、これらの分野は密接に関連しており、シナジーによってそれら個別に投資するよりも総合的な投資ニーズが軽減するためである。これまで、カーボン・ファイナンスの仕組みの中で、コベネフィットを認識し、それに報酬を与えるという取り組みが行われたが、取引コストが高いことが多く、そのためにあまり進展していないばかりか、世界気候基金（GCF）や NDC プロセスに有意義に統合されていない。特にシナジー行動へ資金を提供するために、より注意を払う必要がある。

- **競合する経済優先課題。**気候危機と持続可能な開発への取り組みが世界的に重要であると言われているにもかかわらず、これらの課題への資金調達は、より差し迫った優先課題とみなされるものによって妥協されることが多い。COVID-19 のパンデミックに対しては、直接的な救援活動にも、パンデミック後の復興にも、数兆ドルが費やされた。このような支出の必要性は否定できないが、復興支出を気候や開発に配慮したプロジェクトに振り向ける機会を大きく逸してきた。同様に、世界の国防費は 2022 年に実質ベースで 4% 近く増加した。このように優先課題が競合した結果、気候と開発の資金不足がますます深刻化している。
- **取引コストが高い、または不明確。**気候とのシナジーを評価し、その達成のために追加的な資金や非金銭的なインセンティブをどのように配分するかを決定するためのコストが曖昧であるため、シナジーマークアップに対する資金調達が全般的に不足している。
- **シナジーは常にあるわけではない。**定量化されることは稀であるが、SDGs によってはトレードオフがしばしば観察され、それがシナジーマークアップの採用を妨げることがある。しかし、ほとんどの場合、トレードオフを上回るコベネフィットがあることがエビデンスから示唆されている。

図 ES-3. 各地域における 17 の SDGs に対応する気候変動活動の数



出典: <https://klimalog.idos-research.de/ndc-sdg>

4. シナジーは国の優先課題や状況に大きく左右される

気候と開発に関するシナジー行動の策定と実施を成功させるためには、これらの課題が文脈によるものであることを理解することが重要である。このような政策は、両課題がグローバルな性質を持っているために、トップダウンの一律的なアプローチで策定されることがあまりにも多い。しかし、その実施はよりローカルなレベルで行われる。さらに、グローバル・ノースとグローバル・サウスの間には、またこれらの国々には、それぞれ大きな違いがある。例えば、SDGs と気候行動の相互関係は低所得国や低中所得国にとってより顕著である。これらの国にとっては SDGs の進捗と資金不足が、気候変動の影響を緩和することよりもはるかに切迫しているからである。これとは対照的に、高所得国にとっては、SDGs に向けてかなりの進展を達成した今、最大の焦点は、パリ協定の下で約束した目標を達成することである。

土地利用に関する規制を通じた排出削減も、いくつかの SDGs を前進させるが、グローバル・サウスではるかに顕著である。グローバル・ノースでは、クリーン・エネルギーへの移行を通じたシナジーがより多く利用されてきたが、これはグローバル・サウスでもますます顕著になってきている。しかし、一般的に重要なのは文脈や規模の特異性、各国の優先事項や資源への依存度である。

よりローカルなスケールでは、特にグローバル・サウスの都市と都市化は、シナジー行動のための計り知れない機会であると同時に課題でもある。大規模な変革の余地がほとんどない発展した都市に比べて、急速に変化する環境は、シナジー行動への革新的なアプローチの機会を提供している。

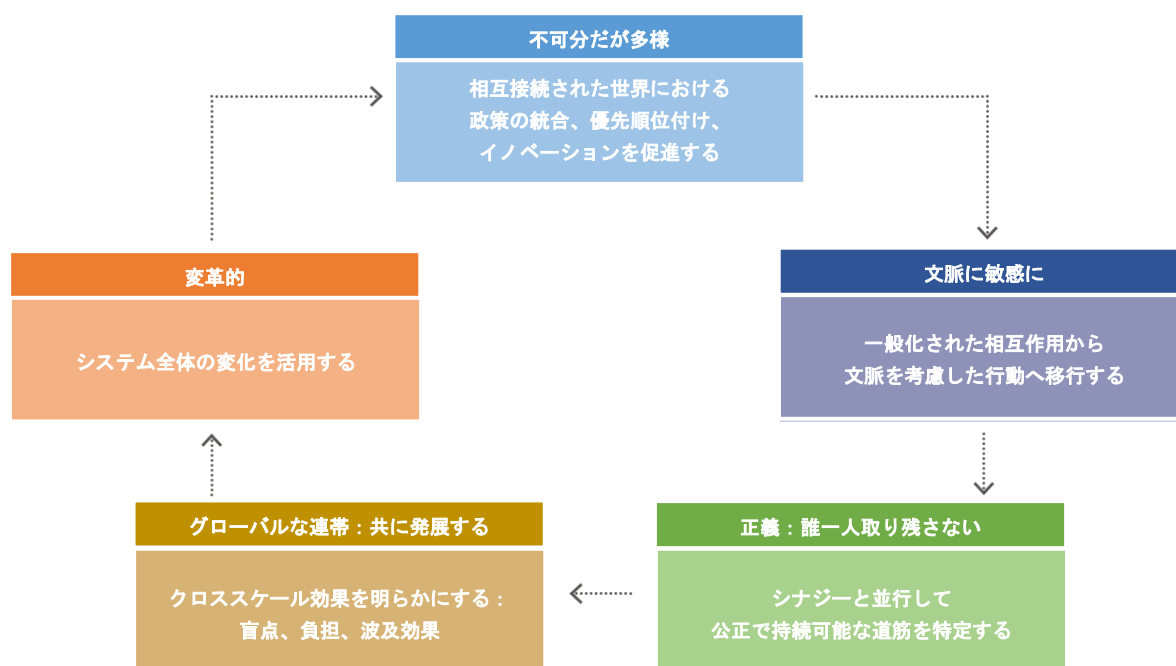
5. 進むべき道 – 体系的な変化を促進するための「行動枠組み」

潜在的な気候と SDGs のシナジーを扱ったデータ、ツール、方法論は（本レポートで提供されているように）豊富にあるにもかかわらず、政策立案者がアクセス可能な包括的なアプローチは欠如している。既存の情報のほとんどは、学術文献、研究機関、政府省庁、NGO の中に「隠されて」いる。多くの場合、入手可能なものは政策立案者にとって直接的な関連性を欠くか、その形式のために利用することができない。

我々は、持続可能な開発と気候行動の相互関連性に関する既存の知識、ツール、エビデンスに基づき、複雑なシナジー行動を体系的に特定、レビュー、評価し、重要な変革の可能性を評価することを可能にする「行動枠組み」を開発することを提案する。我々は、枠組み開発の基礎として以下の5つの原則を提示する。

- ▷ 不可分だが多様：相互接続された世界における政策の統合、優先順位付け、イノベーションを促進する
- ▷ 文脈に敏感に：一般化された相互作用から文脈を考慮した行動へ移行する
- ▷ 正義：誰一人取り残さない：シナジーと並行して、公正で持続可能な道筋を特定する
- ▷ グローバルな連帯：共に発展する：クロススケール効果を明らかにする：盲点、負担、波及効果
- ▷ 変革的：システム全体の変化を活用する

図 ES-4. 枠組みの 5 原則



（訳者注：本図の日本語は訳者による）

具体的な行動の意図する結果と意図しない結果を明確にするため、提案されている枠組みは、政策と目標のシナジーに焦点を当てたものから、体系的で参加型のツールや手法へと移行する。これらによって、この枠組みは複雑な社会、環境、経済の情報を読み解くことができるようになる。この枠組みは SDGs の相互連関に関する研究におけるイノベーションと、国、規模、時間軸、公平性の相互関連性と持続可能性に関するツールや知識を組み合わせることで、シナジーの可能性を浮き彫りにする。さらに、正と負の波及効果や、現在シナジーの取り組みや枠組みにおける盲点となることが多い、脆弱な人々や場所への影響の可能性を明らかにする。

また、この枠組みは、シナジーやシナジー行動の結果を集積し、優先順位をつけ、深めるために、レバレッジポイントや変革の可能性を特定するツールも提供する。これは、現在、目に見えるもの、測定しやすいものに着目している取り組みを超えるものである。これらの有益な介入が、現在の「持続可能性のギャップ」（SDGs とパリ協定の変革的野心と、現在の漸進的な介入策との間のギャップ）に対処する体系的な変化を促進する行動によって補完されるようにする。

6. 提言

以下は、気候と SDGs のシナジーに関する行動を加速させるための、将来を見据えた 10 の提言を簡潔にまとめたものである。これらの提言は、「なぜシナジー行動が必要なレベルで起きていないのか?」「それを実現するために何をすべきか?」という本報告書で提起された 2 つの重要な問いに取り組むためのものである。

今後、①シナジーを促進するために政策決定者や意思決定者が使用できるよう、より深い分析、より多くのデータ、行動のための完全な枠組みを作り、②2024 年に開催される主要なサミット、特に「未来サミット」を支援するための提言を策定するための作業が継続される。本報告書は、その作業の初期段階にあたるものである。

1. 国際機関およびそのパートナーとの協力・協調を通じて、現在および将来の世界的危機に対する集団的なレジリエンスを強化する。

戦争、パンデミック、自然災害、政治的混乱といった世界的な危機は、SDGs や気候行動における進捗の多くを台無しにしてきた。しかし、このような出来事が、科学的根拠に基づく政策アドバイスの影響や、ライフスタイルや行動の急速な変化の可能性を強調したことで、シナジー行動をとる機会も明らかになった。各国政府は、国際機関やそのパートナーと協力し、シナジー行動のアジェンダを追求することによって、このような危機の影響に対するレジリエンスを向上させる必要がある。

2. 科学—政策—社会の相互作用を強化し、シナジー行動を促進する。

政策立案者や意思決定者が気候と SDGs のシナジー行動を進める上での大きな課題の一つは、科学的根拠と政策行動が断絶していることである。2030 アジェンダとパリ協定を協調して推進することで、双方のアジェンダを大きく前進させ、ウィン・ウィンの状況をもたらすことを示唆するエビデンスがあるにもかかわらず、エビデンスは分散しており、アクセスは不可能ではないにせよ、困難であることが多い。シナジーを高めることに関心を持つ政策決定者・意思決定者にとって、この大きな課題は、体系的にエビデンスを収集し、報告の要件を強化する、広くアクセス可能なグローバルな知識プラットフォームによって軽減することができる。このようなプラットフォームは、科学的エビデンス（先住民や伝統的知識を含む）と逸話的エビデンスを含み、ベストプラクティスの集約（Compendium）としての役割を果たすことができる。UNFCCC の強化された透明性枠組みのような既存のプラットフォームやプロセスを、知識交換、経験共有、能力強化のためにより活用することでシナジー行動を促すこともできる。このようなプラットフォームやプロセスは、異なる分野の研究者、政策立案者、市民社会（企業、NGO、学界など）の間により強い関係を育むために重要である。また、それは科学的に検証された最良の政策が立案・実施され、方法論的な弱点が解決されることを保証するだけでなく、科学的エビデンスと逸話的エビデンスの両方に基づいて、政策立案者に解決策の選択肢を提供できる。情報へのアクセスが増えれば、社会のあらゆるセクターの参加も促進され、実施の成功率も高まる。

3. **特にグローバル・サウスのために、国、組織、個人の各レベルにおいて、組織の能力構築とセクター横断的で国際的な協力を推進する。**

大きな注目と投資を必要とする公正な移行と公平性を進める上で、多くの国々、特に低所得国においては、科学的・政治的能力が弱く、不平等であることが大きな障壁となっている。2030 アジェンダと気候行動の進捗と影響を地域レベルで生み出し、シナジーを地域の文脈に落とし込む必要性が世界的に認識されている。気候や開発の課題は、地域の文脈によって形作られ、地域の力によって対処されるものであり、異なる国や都市の間で一般化されたアプローチや対策を適用しようとするトップダウンのアプローチは気候や開発の課題を地域化することを妨げる。しかし、このような気候変動と開発の課題の地域化には、学際的でシステム的なアプローチや、マルチステークホルダー・グループやプロセスの採用が必要であり、多くの国、特に低所得国には必ずしも見られない意識やコミットメント、能力が求められる。

4. **国、準国家レベル、多国籍レベルにおいて、気候と開発のシナジーを高めるため、部門や部局を超えた政策決定者間の政策一貫性と調整を確保する。**

シナジー行動を支援するために必要な政策調整を行うにあたって、ガバナンスと制度は重要な役割を果たす。特に国家レベルでは、SDGs と気候変動政策の策定と実施について、より大きな制度的調整と統合が必要である。そのためには SDGs や気候変動対策の実施に参加する部門や研究機関の間で、情報共有の体系化、データに基づいた意思決定、共通する優先事項についての協力が必要である。両アジェンダを実施するためには、強力な政治的意志に基づく省庁を超えた協調的な取り組みも必要である。国境を越えた協力は、分野横断的な協力を促進し、効率を高め、気候行動と SDGs の一貫した達成を後押しすることもできる。また、政策の一貫性と調整も、システム思考を促進することによって、気候と開発の直線的な行動に伴うトレードオフに対処し、公正な移行を確保するために極めて重要である。

5. **公共、民間、市民社会の各セクターの意思決定者が、システム変革のためのシナジー行動を特定するのに役立つ「行動枠組み」を開発する。**

この行動枠組みは、複雑なシナジー行動の特定、レビュー、評価、そして最も重要な、変革の可能性（すなわち、重大なシステム変革に情報を提供し、それを支援する可能性）を査定できるように設計されるべきである。行動枠組みの目的は、持続可能な開発や気候変動対策においてよく見られる漸進的な改善や調整への依存から脱却し、代わりに、経済的、政治的、社会文化的システムと制度的構造における、システム全体の変革に焦点を当てることである。この行動枠組みは、研究と実践から得られた既存のツール、エビデンス、経験、手法に基づいて構築されるべきである。

6. **「行動枠組み」を活用し、公正な移行を実現する。**

シナジーに焦点を置いた取り組みは行動に優先順位をつけやすいが、見落とされがちな重要な課題は、中核的な価値観である正義を損ない、シナジー効果の低い目標に繋がり勝ちな脆弱なグループや地域を取り残してしまう危険性があるということである。本報告書でも取り上げたように、SDGs の相互作用に関するいくつかの研究は、シナジーのある行動から恩恵を

受けるグループもあれば、恩恵を受けられないグループもあり、さらには、行動のリスクやコストを負担するケースもあることを示している。SDGs と気候との相互作用に関する研究は、シナジー効果だけでなく、行動枠組みの重要な特徴である誰も取り残されることのないよう、政策分野やターゲットに対する重大な負の影響も特定するべきである。

7. 気候と開発の両課題における大きな投資ギャップに対処することで、必要なシナジーを高め、国家予算の効果的な配分につなげる。

グローバル金融アーキテクチャーと金融の分断化の深い失敗に根ざした大きな投資ギャップは、効果的な気候および開発の行動とそのシナジーを阻む大きな障壁の一つとして浮上している。これらの失敗には以下のような特徴がある。必要な額の投資が行われていないこと、最もニーズの高い分野への投資が行われていないこと、投資が持続可能であることを保証する十分なメカニズムがないこと、公的機関（多国間開発銀行（MDBs）や国際金融機関（IFIs））による融資が SDGs やパリ協定の実施に完全に整合していることを保証するアカウンタビリティの手段がないこと、そして最後に、公的機関と民間機関が協力するための十分な協働枠組みが欠如していることである。国際レベルでのこうした失敗に対処するためにできる現在の取り組みとして、世界銀行や地域開発銀行のような MDB や IFI が、気候と開発のシナジーを高める手段を導入することを奨励する措置をとることができる。また、利用可能な資金へのアクセスを阻む障壁が蔓延しているため、サブナショナルや都市レベルでは大きな資金ギャップがある。したがって、SDGs と気候行動のための資金ギャップを縮小するためには、よく設計され、よく管理された都市気候変動資金プログラムが必要である。

8. ドバイでの COP28 を気候変動と SDGs のシナジー行動を開始し、加速するために活用し、締約国による報告の不可欠な部分とする。

本報告書が示したように、パリ協定と 2030 アジェンダを成功裏に実施するためには、シナジーを生む行動が不可欠である。残念ながら、NDCs、NAPs、LT-LEDS、VNR、その他の国別報告書でのシナジー行動に関する報告は少なく、存在しない場合もある。今年の COP28 を活用して、次のようなシナジー行動と報告を奨励することができる。2025 年に提出予定の新しい NDC において、SDGs の実施とその分析の社会的側面を明確にするよう各国に推奨する。UNFCCC の下での強化された透明性枠組みの透明性隔年報告書（BTR）の中で、また今後の NAP 提出時に、進捗状況を報告する。グローバルストックテイク（GST）を通じて、気候と開発のシナジーによる気候変動への野心と実施強化の機会を強調する。SDGs とのシナジーに関する情報を必須にするよう、NDC に関するガイダンスを更新する。SDGs とのシナジーを、LT-LEDS の策定と更新における重要な検討事項とするよう求める。

9. 国連と国際金融機関の活動においてシナジーの役割を重要視する。これには、各国が報告責任を果たすのをサポートするための情報共有システムの改善、国連による政府間支援および能力強化におけるセクター横断的な関与の強化、IPCC AR7 における気候と開発のシナジーおよび気候変動にレジリエントな開発経路への注目などが含まれる。

国連機関、世界銀行、国際金融機関は、気候と開発のシナジーを高めるための資金提供だけ

でなく、セクターや地域を超えたデータや情報の提供・共有においても、重要な役割を担っている。これは、データの利用可能性を全体的に高めるだけでなく、低所得国が現在の報告要件に対処し、改善する助けにもなるだろう。これまでの IPCC 報告書、特に AR6 では、気候と開発のシナジーに大きな重点が置かれていた。AR7 では、第 3 作業部会を通じて、気候と開発のシナジーに特化した 1 章を設けることができるのではないか。

10. 人口が増加し、経済活動が拡大する都市や場所を、気候と開発のシナジーに注目する機会として取り扱う。

世界人口の約 56% が都市に住んでいる。その都市に住む人口は 2050 年までに 70% に増加すると予想されている。このように、都市は大きな課題であると同時に、気候変動と開発のシナジーに注目する機会でもある。適切に管理された成長は、炭素排出量の無秩序な増加や、特に貧困層や社会から疎外された人々のウェルビーイングへの脅威を回避するだけでなく、持続可能な成長、イノベーション、ウェルビーイングの改善をもたらす可能性がある。この成果を促進する効果的な方法のひとつは、都市における気候変動と開発のシナジーを高めることに焦点を当てた特別プログラムである。このようなシナジーが、持続可能な交通、都市空間の持続可能な利用、温室効果ガスの削減、ウェルビーイングの改善といった大きな利益をもたらしている都市の例は数多くある。都市におけるシナジーに特化したグローバル・プログラムは、気候変動と開発の両分野で大きな便益をもたらすだろう。